

“ちいさな企業” 成長本部（宮城県白石市）
議事概要

中小企業庁

- ・ 日時：平成25年8月1日（木） 13：30～15：30
- ・ 場所：宮城県白石市（白石市役所大会議室）
- ・ 東日本大震災からの復興の状況等をお聞きするとともに、国の支援策に関する意見交換等を行った。

- ・ 参加者からの主なご意見は以下のとおり。

＜中小企業・小規模事業者＞

- 観光客が戻ってきているが、被災地支援という形で来られている方がほとんどで本来の意味での観光客は戻っていない。（原発事故による）風評被害を受けており、宮城に来ること自体に足がすくんでいる方への対応が必要と思う。地元名産物のブランド化などで、白石の魅力を発信し観光客を呼び戻したい。
- ビニールハウスでの農作物の栽培を進めており、助成金を受けたが、事業計画書の作成期間が短かったため、後になっていろいろと必要なものが出てきて、結局自己負担が大きくなった。十分な事業計画書の作成期間をいただきたい。
- 震災後は、被災地域での需要や復興支援の想いによる取引開始等があり、売上一時的に伸びていたが、この特需が終わると、震災前の売上に戻っていない。
- 食品販売においては、直接説明に行って試食宣伝をしていく必要がある。海外に打って出るにあたり施策を準備してほしい。
- 中国から部品を調達していたが、尖閣諸島問題による弊害や、地元の雇用創出等のために、オール宮城のものづくりを目指している。しかし、東北は物流需要が小さく、調達コストが割高になり、製造原価に跳ね返ることが悩み。
- 事業を行いたいけど施設がないという方や、誰かとコラボレーションして事業を行いたいと考えている方がいるため、インキュベーションセンターのような施設を身近なところに整備していただきたい。
- サポイン認定を受けるためには高度なイノベーション等が必要でありハードルが高い。サポイン程の高度な変更を必要としない試作等を対象とした支援制度

があるとよい。

- 業態がサービス業にくくられるため、ものづくり補助金の申請の対象から外されているが、ものづくりに関わる事業については適用されるようにしてほしい。
- 中国やロシアからの従業員は希望・情熱を持っている。日本人に足りないのは希望や情熱。国は、日本人が前向きになるような情報を発信してほしい。
- 何でも安いものがよいという世の中にならないよう、いいモノを造るところを支援するように補助金を使ってもらいたい。
- 従業員を募集してもなぜか応募が来ず、社内の高齢化が進み困っている。
- 国・県それぞれに支援策があるが、どういう支援があるのかわかりにくい。後になって別の補助金があったことがあったということがある。
- 代々受けついで事業を行っている中小企業者にとって、相続税は相当な負担であり企業の存続問題に直結する。
- 子育てについて、中小企業は全体の体力が無いため育児休暇がとりにくい。政府で補助支援などをお願いしたい。
- 農家の所得向上のためには、新たに販売先とのつながりを図る必要がある。
- 飼料を海外から輸入しているが、円安により3割高になっており死活問題。また、農家においては、日本がTPPに参加した後、どのような支援を受けることができるのか知りたい。
- 地震による建物損壊についてグループ補助金を検討していたが条件が合わず、県の別の補助を受けることにした。ただ、県の補助では高度化融資の対象にならないなどの課題があるので、柔軟に対応していただきたい。
- 新商品について新しい取引先を探したいが情報が入ってこない。マッチング・情報提供をお願いしたい。
- 地域ブランドについて、協同組合でないと対象にならないとか、一定の知名度がないと対象にならないなどの要件がある。知名度を上げるために支援を受け

たいと思っているので要件緩和をお願いしたい。

- 都市計画法が現実と整合していない。街中に工場を持っているが、建て替えができない。商店街が衰退している中で、工場も郊外に出て行くと街の形を成さなくなる。例えば特区制度などにより、住宅と働く場の共存のための工場の増築などができるようにしていただきたい。
- 消費税増税について、スーパー（小売り）は値段を上げられないので、消費税増税が8%になった場合の3%増税分は製造者が負担せざるを得ない状況になるため、価格表示について、消費税は外税表示にして総額表示はやめていただきたい。

<支援機関等>

- 商工会として地域の魅力発信に努めているが、ソフト事業の立ち上がりは自力で行わないといけない現状にあるので、立ち上がり支援をお願いしたい。
- 県内信用金庫で、それぞれの顧客同士のマッチングを行っているが、東北地域に限られてしまうので関東・関西などの事業者とのマッチングが課題。
- 補助金の申請期間が短すぎる。せめて認定支援機関には、事前に情報をもらえれば事業者にお伝えして相談ができるので、検討していただきたい。
- 東日本大震災被災地への国の支援について、津波被災地域への支援は手厚いが、内陸は使い勝手が悪い。同じ被災地として柔軟に対応いただきたい。
- 大企業の内部留保、労働分配率について、中小企業者の収益を上げられるような対応をお願いしたい。



以上